

CCAC2023-2325年事業総括 コレクティブインパクトレポート

- 事業名: コミュニティ気候アクションコンソーシアム (CCAC)
- 実施期間: 2023年1月～2025年12月 (3年間)
- 実施主体: NPO法人セブン・ジェネレーションズ/NPO法人トランジション・ジャパン・アース
ウィズダムジャパン・市民気候ロビージャパン・NPOパチャママ・アライアンス
- 助成元: デロイトトーマツウェルビーイング財団

0. CCAC とは何か(この3年間でめざしたこと)

コミュニティ気候アクションコンソーシアム(CCAC)は、気候危機という複雑かつ長期的な課題に対し、単発的な啓発や個別活動では十分な変化を生み出せないという問題意識のもと、市民一人ひとりの主体的な関与と、団体・地域を越えた協働の広がりを同時に生み出すことを目的として2023年に立ち上がったコンソーシアムである

VISION

Planetary Well-being

気候危機を解決し、次世代が
幸せに・健やかに生きていける地球を残す

PURPOSE

一人ひとりから生まれる
彩りあるリーダーシップで
すべての生命とともに
未来をつくる

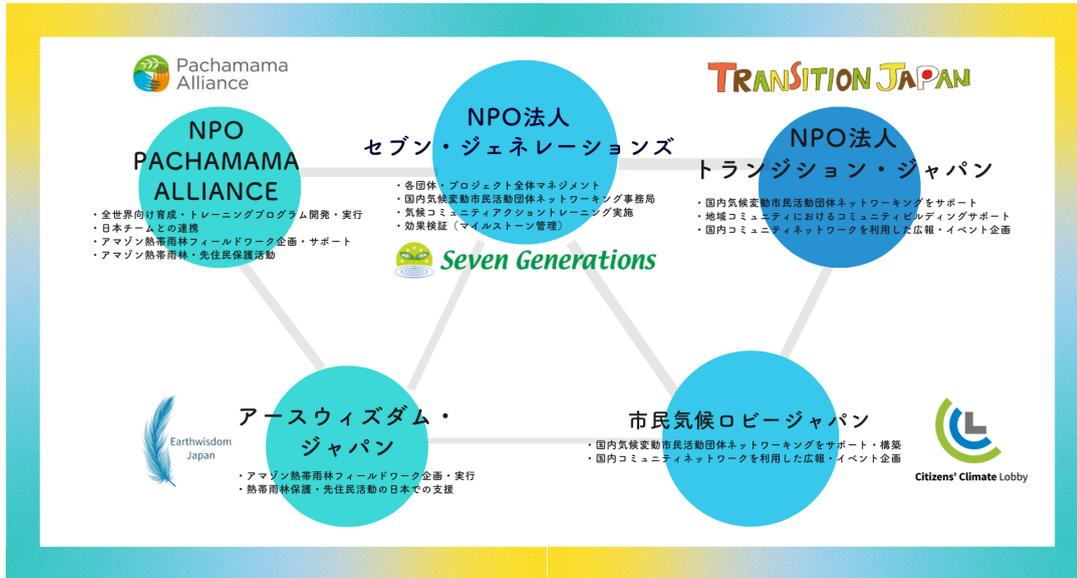
MISSION

気候危機を解決するリーダーを育成し
生態系的ネットワークを構築する



● 共同体の構成団体と役割

コミュニティ気候アクションコンソーシアム(CCAC)は、NPO法人セブン・ジェネレーションズを中核に、アースウィズダム・ジャパン、NPO法人トランジション・ジャパン、市民気候ロビージャパン、Pachamama Allianceが連携する共同体である。内面の変化から地域実践、政策提言までを多層的につなぎ、持続可能な気候アクションのエコシステムを構築している。



● 助成スキームの位置づけ

ー デロイトトーマツ ウェルビーイング財団

Planetary Well-being 助成枠における3年間の取り組み ー

コミュニティ気候アクションコンソーシアム (CCAC) の本事業は、デロイトトーマツ ウェルビーイング財団による **Planetary Well-being** 助成枠の趣旨に基づき、2023年度から2025年度までの3年間にわたって実施されたものである。本助成枠が掲げる「人と地球のウェルビーイングを統合的に高める」という視点は、CCACが一貫して重視してきた、気候危機への対応を単なる環境対策にとどめず、市民一人ひとりの心理的・関係的な充足感、社会的つながり、行動の持続性と結びつけて捉えるアプローチと高い親和性を有している。

本助成を通じて、CCACは短期的な成果創出を目的とするのではなく、関係性の質を基盤としたネットワーク形成、人材育成、次世代への継承といった、中長期的な社会変化を見据えた取り組みを段階的に実装してきた。特に、基盤形成期・展開期・深化期という3年間の設計は、Planetary Well-being 助成枠が重視する「学習しながら進化する取り組み」の実践例であり、計画・実行・振り返りを通じて事業内容を柔軟に更新してきた点に特徴がある。

この3年間は、CCACにとって単なる資金支援を受けた期間ではなく、ウェルビーイングの視点を軸に、市民セクターにおける気候アクションのあり方を実証的に探求したフェーズであった。本レポートは、その成果と学びを整理し、今後の発展や他地域・他団体への示唆として共有するものである。

1. エグゼクティブ・サマリー

コミュニティ気候アクションコンソーシアム (Community Climate Action Consortium: 以下、CCAC) は、気候危機という複雑かつ長期的な課題に対し、単発的な啓発や個別活動では十分な変化を生み出せないという問題意識のもと、市民一人ひとりの主体的な関与と、団体・地域を

越えた協働の広がりを同時に生み出すことを目的として実施されたコンソーシアム型の取り組みである。

気候危機の解決策や技術、政策的な方向性はすでに明らかになっている。しかし現実には、多くの市民や組織が「何をすればよいかわからない」「自分一人では変えられない」「考えること自体が辛い」といった心理的・社会的要因によって行動に踏み出せずにいる状況が続いている。

CCAC(コミュニティ気候アクション・コンソーシアム)は、この停滞の要因を単なる知識不足ではなく、関係性の質の不足にあると捉えた。気候正義は政策や技術の問題であると同時に、自己・他者・未来世代との関係性の再定義を伴う倫理的転換である。本事業は、個人の内面的変容と、団体間の信頼基盤形成を同時に進めることにより、持続可能な気候アクションの土壌を育むことを目的として実施された。

事業は、①コミュニティ気候アクション・リーダー育成(対個人)と、②気候アクション市民団体ネットワーク(CAON)の構築(対組織)の二本柱で構成された。しかしこれらは並列的な事業ではなく、「関係性の質の向上」という共通軸で接続されている。安心して語り合える場、違いを尊重できる対話、役割を再定義できる学びの設計が、個人と組織双方の変化を促す基盤となった。

リーダーシップ育成プログラムには延べ712名が参加し、そのうち96件の自由記述回答を横断分析した結果、参加者の変容には一定の段階構造が確認された。

多くの参加者はまず、不安や怒り、無力感といった感情を安心して表現できる経験を経て、気候危機を構造的課題として再理解し、やがて「自分も担い手である」というアイデンティティの再定義へと至っていた。さらに、他者との関係性の質が変化することで、具体的な実践設計や行動へと接続していくプロセスが確認された。

定量的にも、認知の変化は70.8%、感情的変化は77.1%に達し、自己の役割再定義はICCAT参加者において100%が言及、行動への接続は最大86%に上った。行動内容は、地域での気候×防災イベントの実施、職場での対話の場の立ち上げ、政策提言活動への参加、森づくり活動への継続参画など具体的であり、単なる意欲向上にとどまらない実装段階への移行が確認された。これらの結果は、変容が偶発的ではなく、設計に基づく段階的リーダー発達体系として機能していることを示している。

同時に、ネットワーク形成の面では、3年間で延べ596名がフォーラム/オンラインでのネットワーキング等に参加し、参画団体は最大56団体に拡大した。連携団体・企業・大学は累計39団体に及び、直接受益者はリーダーシップ育成事業と合わせて1,308名、推計間接受益者は2,000~4,600人と見込まれる。

数値以上に重要なのは、団体間の共同企画の創出や、企業・大学内への波及、地域実践の自発的立ち上げなど、信頼関係を基盤とした協働の質的向上である。

また、DEIJ(多様性・公平性・包摂性・正義)については、理念として掲げるにとどまらず、託児や交通費・宿泊費補助の導入、ユース世代の企画参画およびガバナンスへの関与といった具体的な実践として事業設計に組み込んだ。

その結果、参加構造そのものに変化が生じ、従来参加が難しかった層や若い世代が主体的に関与する場が生まれた。これは、関係性の質を高める設計が、誰が参加でき、誰が声を上げられるかを規定することを示す重要な成果である。

さらに、本事業は運営自体をコンソーシアム型で実施した点においても重要な知見を蓄積した。対面合宿や定例ミーティング、SOUNDカード等の組織開発ツールを活用し、共通ビジョンの確認や合意形成を重ねることで、複数団体による協働を持続可能な形で運営する実践が行われた。デロイトトーマツグループとの協働においては、企業側が企画メンバーとして主体的に参画すると同時に、NPO側も社内イベントへの登壇等を通じて知見を還元し、NPO・企業双方にとって学びと価値を生む協働モデルが実現した

以上より、本事業は、個人の内的変容、関係性の質を起点とした市民気候アクションの実践ネットワークの信頼基盤形成、組織開発の知恵を翻訳・共有するハブそして構造的参加変容において成果を確認した。CCACは、関係性の質を起点とする気候正義リーダーシップ基盤形成モデルとして、一定の実証的成果を示した3年間であった。

今後は、この役割をさらに明確化し、各地で自律的な実践が育ち、つながり合うための土壌と仕組みを整えることを目指す。

2. 事業の背景と目的

2-1. 社会的背景

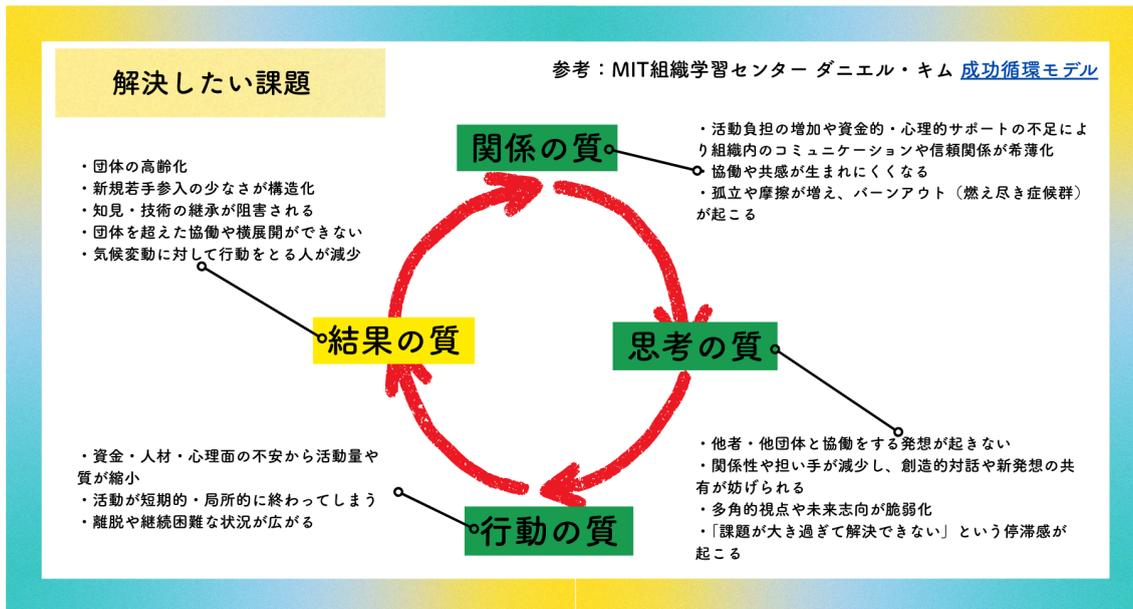
— 気候アクションと市民参加のあいだにある断絶 —

気候変動の深刻さは、すでに科学的にも社会的にも広く共有されている。1.5°C目標の重要性、脱炭素への政策的方向性、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の進展など、解決に向けた知見や手段は一定程度そろっていると見える。しかし一方で、これらの情報や危機感が、市民一人ひとりの行動や継続的な関与へと十分につながっているとは言い難い状況が続いている。

実際には、「関心はあるが、何から始めればよいかわからない/どうすれば良いか教えてほしい」「自分一人が動いても意味がないのではないか」「効果的、効率的な形で取り組みたい」「忙しさや生活の事情から、関わり続ける余裕がない」といった声が多く聞かれる。

また、すでに気候アクションに取り組んできた市民団体や個人の中にも、長期的な活動による疲弊や孤立、担い手不足といった課題が顕在化している。

こうした状況は、単に知識や意識の不足によるものではない。CCACでは、行動に至らない背景には、「安心して関われる関係性の欠如」や「一人で背負ってしまう構造」といった、心理的・社会的な要因が大きく影響していると捉えた。気候危機という重く複雑なテーマであるがゆえに、恐れや無力感、分断が生じやすく、それが行動の停滞を生んでいる現実があった。



2-2. CCAC立ち上げの問題意識

— 関係性の質から、市民の主体性を取り戻す —

CCACは、このような課題意識のもと、「正解を教える場」や「行動を促すための動員」ではなく、市民一人ひとりが自ら考え、他者とつながりながら行動を選び取っていくための土台をつくることを目的として立ち上げられた。

その際に重視したのは、個人の能力や意欲の問題として捉えるのではなく、関係性や場の設計を変えることで、行動が自然に生まれる環境を整えるというアプローチである。安心して問いを投げかけられること、立場や経験の違いを越えて対話できること、失敗や迷いも共有できること—そうした関係性の質が高まることで、市民の主体性や創造性は引き出されると考えた。

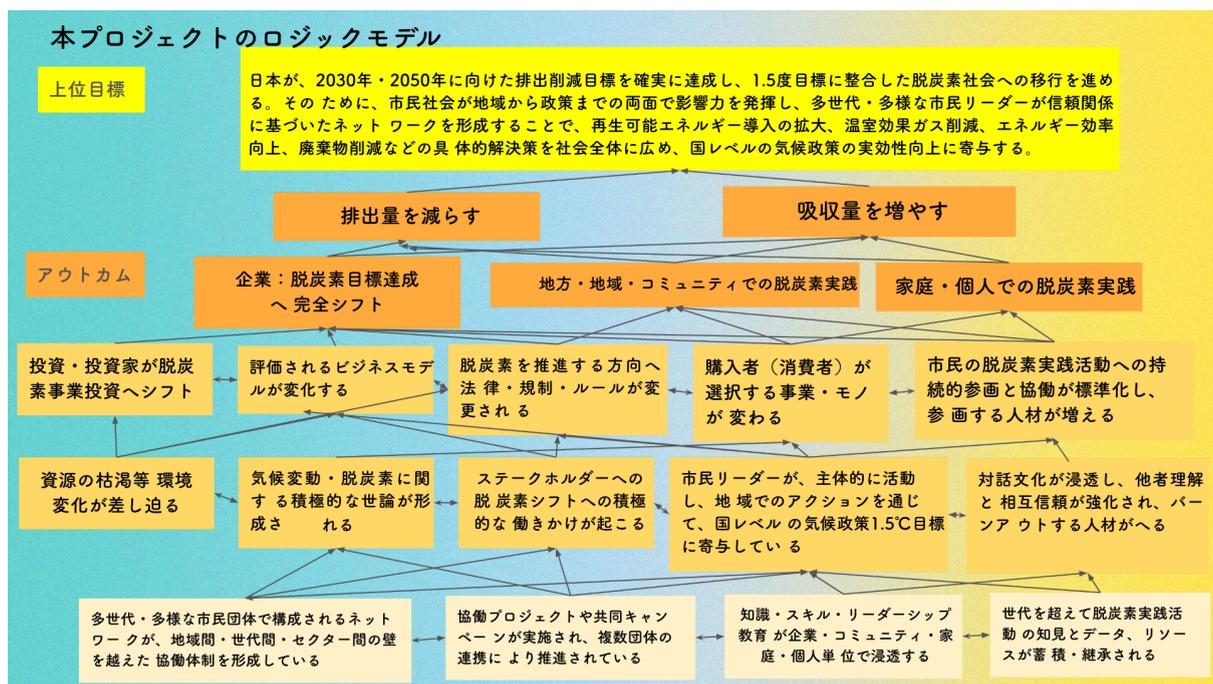
また、CCACは、気候アクションを「特別な人が担う活動」ではなく、加速度的に進む気候変動・気候正義の実情から「全ての人々が主体者であり、リーダーである」という意識の転換を提案している。また多様なライフステージや背景を持つ人々が、それぞれの形で関わり続けられる営みとして再定義することを目指した。そのため、ユース世代からベテランの市民活動家、子育て中の人、地方在住者など、従来の枠組みでは参加が難しかった層にも門戸を開く設計を意図的に行っている。

2-3. 事業として目指した変化

— 「関心」から「つながり」、そして「行動」へ —

CCACが3年間を通じて目指したのは、単発的な参加や短期的な成果ではなく、市民セクターにおける行動の持続性と循環を生み出すことであった。そのために、個人の意識変容と、団体・地域を越えたネットワーク形成を相互に作用させる設計を採用している。具体的には、①市民一人ひとりが自分自身の価値観や立ち位置を見つめ直し、気候正義の実現を「自分ごと」として捉え直すプロセスと、②その個人が孤立せず、他者や組織とつながりながら実践を重ねていくプロセスの両立を重視した。

これにより、「関心はあるが続かない」「一人で頑張りすぎて燃え尽きてしまう」といった状況を乗り越え、支え合いながら行動する文化の醸成を目指した。CCACは、このような変化が積み重なることで、気候危機に向き合う市民セクター全体のレジリエンスが高まり、長期的な社会変革につながっていくと考えている



3. 事業設計とアプローチ

— 対個人・対組織の二本柱によるネットワーク型アプローチ —

3-1. 事業設計の基本方針

CCACは、気候危機という複雑かつ長期的な課題に対し、単発的なイベントや個別の啓発活動では十分な変化を生み出せないという問題意識から設計された事業である。本事業では、個人の意識や行動の変化と、団体・地域を越えた協働の広がりを同時に生み出すことを目的とし、「対個人」と「対組織」という二つのレベルに働きかける二本柱の構造を採用した。

気候アクションに関わる人々が直面する課題は、個人の内面（不安、無力感、バーンアウト）と、組織・コミュニティの構造（孤立、分断、担い手不足）の双方に存在している。CCACでは、これら

を切り離して扱うのではなく、個人の変容と組織・関係性の変化が相互に影響し合う循環構造として捉え、事業全体を設計している。

この背景には、市民活動や気候アクションの現場に、組織開発や対話、心理的安全性、成功循環モデルといった知恵がより意識的に取り入れられることで、活動がより持続可能で、生成的かつ創造的なものになるのではないかと、という仮定があった。

気候変動の解決は、課題自体が含むシステムの複雑性、長期性から、すぐが成果が見えずらく、長期的・持続的な関わりが必要とされる。そのため、活動現場において達成感の得られにくさ、気候変動懐疑論観点からの批判にさらされやすく、精神的疲弊やバーンアウトが起きやすい現状があるため、意識的にそれぞれの活動の成果を可視化、讃え、認知しあう場を設け、活動に対する肯定感と自己肯定感を高めることも意図的に組み込んでいる。

CCACは、こうした知恵を市民アクションの文脈に翻訳し、実践の中で共有することを重要な役割として位置づけている。

3-2. 二本柱① 対個人：コミュニティ気候アクション・リーダーの育成

第一の柱は、気候危機に対して主体的に関わろうとする市民一人ひとりを支えるための、コミュニティ気候アクション・リーダー育成である。ここで言う「リーダー」とは、特定の役職や影響力を持つ人を指すのではなく、自らの立場や生活に根ざした形で行動を選び取り、周囲との関係性の中で変化を生み出していく存在を意味している。

本事業では、講義型の知識提供に偏ることなく、対話、内省、体験的な学びを重視したプログラム設計を行った。参加者が自身の価値観や感情、迷いと向き合いながら、他者との対話を通じて気候危機を「自分ごと」として捉え直すプロセスを支援している。

これは、成果や行動を直接求めるのではなく、関係性の質や内的な納得感を高めることで、結果として行動の質が高まるという考え方に基づくものである。継続的な関わりを前提とした設計により、参加者が単発参加に終わらず、試行錯誤を重ねながら行動を続けられる環境づくりを意図した。

3-3. 二本柱② 対組織：気候アクション市民団体ネットワーク(CAON)の構築

第二の柱は、すでに各地で活動している市民団体やコミュニティをつなぐ、気候アクション市民団体ネットワーク(CAON)の構築と深化である。

日本各地には、環境・気候をテーマにした多様な市民活動が存在する一方で、団体同士が横につながる機会は限られていた。また団体同士につながる場があったとしても、アジェンダや活動テーマが中心におかれ、表層的な関係構築(団体紹介、自己紹介のみなど)が一般的な現状があった。そのため、各団体が持っている情報や経験、悩みなどがリソース(資源)として共有されにくい構造があった。

CCACでは、団体間の競争や役割分担を前提とするのではなく、対等な関係性のもとで学び合い、支え合うネットワークを目指した。フォーラムや合宿、オンラインでの対話の場を通じて、団体代表者や中核メンバーが互いの課題や実践を共有し、協働の可能性を探るプロセスを重ねている。

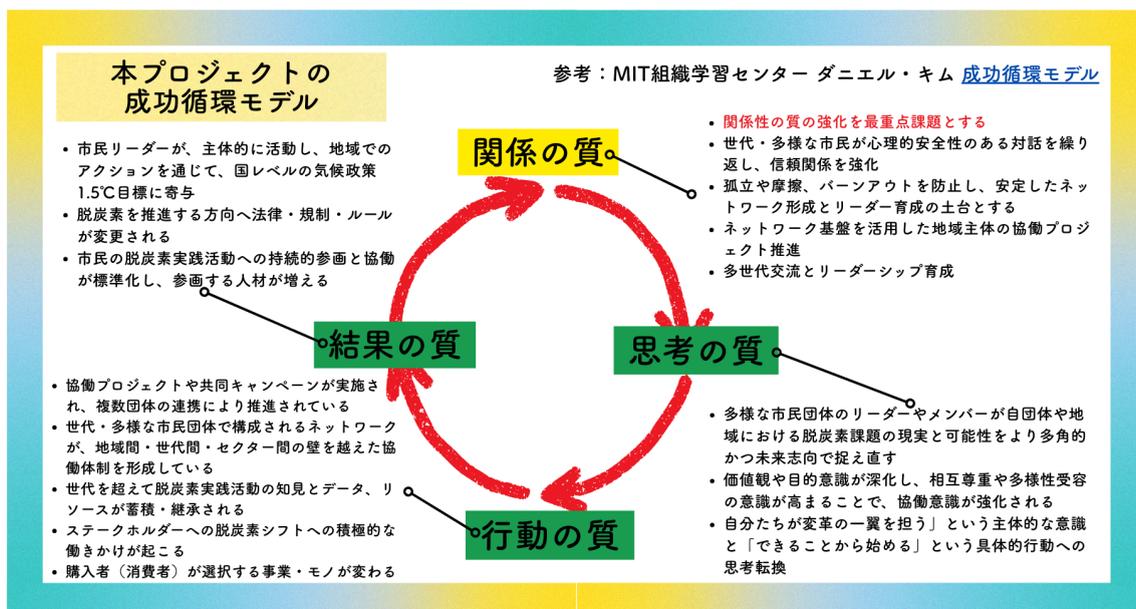
このネットワークは、単なる情報交換の場に留まらず、市民活動の現場において暗黙知となりがちな組織運営や関係性づくりの知恵を共有する基盤として機能することを意図して設計されたものである。

3-4. 二本柱をつなぐ「関係性の質」という視点

対個人のリーダーシップ育成と対組織のネットワーク構築は、それぞれ独立した取り組みではなく、「関係性の質」を高めるという共通の軸によって結びつけられている。個人が安心して意見や感情を表現できる関係性があるからこそ主体性が生まれ、組織間に信頼が生まれる。

逆に、組織やネットワークの中に支え合いの文化があることで、個人は無理なく行動を続けることができる。CCACでは、ダニエル・キムの成功循環モデルに示される「関係性の質が思考・行動・結果の質を左右する」という考え方を背景に、関係性の質を起点とした循環を意図的に設計してきた。

CCACは、この循環を実践の中で検証すると同時に、市民活動や気候アクションの現場において、組織開発や対話の知恵を共有・媒介する存在として機能することを目指してきた。こうした役割を通じて、短期的な成果創出ではなく、持続可能で生成的な市民アクションの基盤形成を実現することを、本事業の中核的な狙いとしている。



3-5. 申請時に設定したマイルストーン

CCACでは、3年間の事業を通じて生み出したい変化を、単年度で完結する成果としてではなく、短期・中期の時間軸を意識した段階的な到達目標(マイルストーン)として設定してきた。

各年度のマイルストーンは、「その年に何を大切にするか」という行動の方向性と、「どのような指標で変化を捉えるか」という評価観点の両面から整理されている。

以下に、デロイトトーマツ ウェルビーイング財団各申請時に設定した各年度の想定マイルストーンを示す

年度	想定マイルストーン
2023	<p>ネットワーク立ち上げ／対話の場形成</p> <p>2023年度は、CCACの基盤形成期として、気候危機や気候正義、公正な移行の実現を目指す市民や団体が安心してつながり、行動を始められる土台づくりを最重要のマイルストーンとした。地球温暖化ガス削減(カーボンニュートラル)に関する認知が社会に広がる中で、「行動を起こしたいが一人では難しい」と感じている市民同士がつながり、解決策アクションに向けた個人・コミュニティが増えていくことを目指した。</p> <p>あわせて、各地で生まれる事例や実践が共有され、地域や団体の枠を越えて展開していくネットワークの立ち上げを目標としている。</p> <ul style="list-style-type: none">● 気候危機・気候正義・公正な移行の実現を目指す団体の参加者数● 各プログラム・セミナー開催回数(30回)● 各プログラム参加者数(のべ300名/日本人)● 各プログラム参加者の多様性(男女比・年齢・国籍等)● 企業・大学でのセミナー・ワークショップ実施・アプローチ・企画(3社)● アマゾン熱帯雨林フィールドワークツアー実施● 各プログラムに参加した個人のPersonal Well-beingの上昇
2024	<p>主体的実践・協働の創出</p> <p>2024年度は、前年度に形成されたネットワークを基盤に、参加者・団体による主体的な実践や協働が生まれている状態を短期的に生み出したい変化として設定した。また、中期的(目安:5年後)には、こうした実践が各地に根づき、持続的な協働関係として展開していくことを見据えている。</p> <p>この年度において最も大切にしたい行動は、分野や立場を越えたネットワーキング(横断的つながり)を継続的に実施することであり、特にクロスセクター(企業・行政・他領域の社会活動団体)との関係構築を重視した。</p>

<p>短期的に 生み出し たい変化 (目安1年 後)</p> <p>中期的に 生み出し たい変化 (目安5年 後)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 最も大切にしたい行動: ネットワーキング(横断的つながり)の継続・実施 ● 最も大切にしたい指標: 直接影響を受ける者の数(直接受益者/300)と影響を受け取った人がインパクトを与えた人数(間接受益者/3000) ● 最も大切にしたい行動: クロスセクター(企業・行政・他領域の社会活動団体) ネットワーキング(横断的つながり)の継続・実施 ● 最も大切にしたい指標: 直接影響を受ける者(受益者)の属性(クロスセクター)の多様性(数・質)
<p>2025</p> <p>短期的に 生み出し たい変化 (目安1年 後)</p>	<p>次世代参画・持続可能性の確保</p> <p>2025年度は、CCACのネットワークを一過性の取り組みに終わらせず、次世代へと引き継がれ、持続可能な形で展開していくことを到達目標とした。特に、ユース世代の参画や、これまで培ってきたネットワークの知見・ノウハウをオープンソース化し、他地域・他団体でも活用可能な形にしていくことを大切にしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最も大切にしたい行動: ネットワーキング(横断的つながり)の継続とノウハウのオープンソース化 ● 最も大切にしたい指標: 直接影響を受ける者の数(直接受益者/300)と影響を受け取った人がインパクトを与えた人数(間接受益者/3000)

4. 年度別 実施内容と成果

【活動実績】

4-1. 2023年度 | 基盤形成期

1) ネットワーク事業

- ネットワークフォーラム 開催数 2回
- 各フォーラム参加者数 50名
- 月1回のネットワーキングイベント参加者数(オンライン)50名
- ネットワークに継続参加している団体数 36団体

2)リーダーシップ育成事業(オンラインコース、ワンデイ)

- 気候コミュニティアクションリーダー育成プログラム入門(数時間~半日/月1回)
- 気候コミュニティアクションリーダー育成プログラム集中オンライントレーニング(10週間)年2回実施
- 気候危機解決策を実行する全世界連携型気候コミュニティアクショントレーニング(10週間)年2回実施
- 気候危機解決に焦点を当てた地域コミュニティヒールディング基礎トレーニング(対面・1泊2日)8月実施
- アマゾン熱帯雨林フィールドワーク企画準備・実施(1月~8月/約20日間)
- 企業・大学でセミナー・ワークショップ実施企画(月1回)
- 参加者数193名

3)他団体・企業・行政・大学等との連携件数

11社

4)運営・企画

- コンソーシアム団体(5団体)ミーティング実施(月2-4回)
- コンソーシアム団体(5団体)対面ミーティング実施(年4回)

4-2. 2024年度 | 展開・実践期

1)ネットワーク事業

- ネットワークフォーラム 開催数 2回
- 各フォーラム参加者数 74名
- ネットワーキングイベント参加者数(オンライン)約100名
- ネットワークに継続参加している団体数 43団体

2)リーダーシップ育成事業(オンラインコース、ワンデイ)

- 気候コミュニティアクションリーダー育成プログラム入門(数時間~半日/月1回)
- 気候コミュニティアクションリーダー育成プログラム集中オンライントレーニング(10週間)年2回実施
- 気候危機解決に焦点を当てた地域コミュニティヒールディング基礎トレーニング(対面・1泊2日)8月実施
- 企業・大学でセミナー・ワークショップ実施企画(月1回)
- ファンドレイジング講座 68名
- DEIJ講座・イベント 60名
- 参加者数245名

3)他団体・企業・行政・大学等との連携件数

17社

4) 運営・企画

- コンソーシアム団体(5団体)オンラインミーティング`実施(月2-4回)
- コンソーシアムビジョン明確化プロジェクト実施
- コンソーシアム団体(5団体)対面ミーティング`実施(年4回)
- コンソーシアム団体戦略合宿(3月)

4-3. 2025年度 | 深化・次世代期

1) ネットワーク事業

- ネットワークフォーラム・合宿開催数 各1回・合計2回
- 各フォーラム参加者数 74名
- ネットワーキングイベント参加者数(オンライン)約120名
- ネットワークに継続参加している団体数 51団体

2) リーダーシップ育成事業(オンラインコース、ワンデイ)

- 気候コミュニティアクションリータ`育成フ`ロク`ラム入門(数時間~半日/年数回)
- 気候コミュニティアクションリータ`育成フ`ロク`ラム集中オンライントレーニング`(10週間)年1回実施
- 気候危機解決に焦点を当てた地域コミュニティヒ`ルテ`ィンク`基礎トレーニング`(対面・1泊2日)8月実施
- 企業・大学で`セミナー・ワークショップ`実施企画(月1回)
- 参加者数274名

3) 他団体・企業・行政・大学等との連携件数

11社

4) 運営・企画

- コンソーシアム団体(5団体)オンラインミーティング`実施(月2-4回)
- コンソーシアム団体(5団体)対面ミーティング`実施(年4回)
- コンソーシアム団体戦略合宿(3月)
- CCACウェブサイト作成プロジェクト(12月~進行中)

4-4. 提供した支援

CCACでは、多様な背景をもつ人々が安心して参加できるよう、各回フォーラムにおいて以下のような支援を行った。

- 参加費補助
【参加費を徴収せず、合宿に関しても参加者からは飲食代のみを負担いただく形で実施】

- 交通費補助(遠方の参加者)
【2024年10月以降の対面イベントにおいて、地域的に距離のある参加者が継続的に関わられるよう、一部交通費を補助】
- 前泊補助(遠方の参加者)
【2024年10月以降の対面イベントにおいて、早朝開始や長距離移動による負担軽減のため、前泊費用を一部補助】
- 子ども・家族への配慮(託児の提供)
【2024年10月以降の対面イベントにおいて託児を設定し、子育て中保護者の参加を後押し。】
- 情報保障・アクセシビリティ対応
【実施できず】
- その他(具体的に:)

補足説明:

これらの支援は、「参加したい気持ちはあるが、経済的・時間的・家庭的制約によって参加が難しい人」を排除しないための重要な工夫として位置づけた。特に遠方参加者や子育て中の人にとって、継続的な関わりを可能にする基盤となった。

5. マイルストーン達成度の評価

【計画 / 実績】

本章では、第3章で整理した各年度の「大切にしたい行動・指標」に対して、2023～2025年度における実績をもとに達成度を評価する。評価は、「達成」「一部達成」「未達」の三段階で整理し、あわせて背景や要因を記述する。

5-1. 年度別 マイルストーン達成度一覧(総括表)

【2023年度】基盤形成期

テーマ: ネットワーク立ち上げ / 対話の場形成

行動・指標	実績概要	達成度
ネットワーク立ち上げ	継続参加団体32団体	達成

対話の場の形成	フォーラム2回／50名	達成
ネットワーキングの実施	オンライン50名	達成
プログラム参加者数(延べ300名)	リーダー育成193名＋フォーラム等 ネットワーク参加者100名	一部達成
参加者の多様性	定量未整理	未測定
他団体・企業・大学等との連携	11社	達成(目標超過)
Personal Well-being の向上	参加者アンケート満足度100%・自由記述	一部達成/未測定 要素有
アマゾンフィールドワークツアー	実施	達成

【2024年度】展開・実践期

テーマ: 主体的実践・協働の創出

行動・指標	実績概要	達成度
ネットワーキングの継続	フォーラム2回／74名 オンライン約100名	達成

継続参加団体数	56団体	達成
直接受益者数	リーダー育成245名＋各講座128名	達成
主体的実践・企画	FR講座68名・DEIJ講座の実施60名 計128名	達成
クロスセクター連携	17社	達成
間接受益者(推測)	*2025年3年間の数値を参照	—

【2025年度】深化・次世代期

テーマ:次世代参画・持続可能性の確保

行動・指標	実績概要	達成度
ネットワーキングの継続	フォーラム＋合宿 計2回／各74名 オンライン約90名	達成
継続参加団体数	52団体	達成
直接受益者数	リーダー育成274名＋ネットワーキング184名	達成
包摂性の確保(託児・補助) *プログラム等におけるDEIJの実践	2024年10月以降導入参考)	一部達成 【参考】 ●24年フォーラム参加者 首都圏28名・その他地域11

		<p>名</p> <p>●25年フォーラム参加者 首都圏52名・その他地域22名</p> <p>* 年齢・性別・障害の有無 等他の包摂性については データ収集していない</p>
<p>ユースチームによるフォーラム企画 * プログラム等におけるDEIJの 実践</p>	<p>定量整理中</p>	<p>一部達成</p> <p>【参考】 2025年12月フォーラム 参加者28名中12名が ユース世代</p>
<p>ノウハウのオープンソース化 * プログラム等におけるDEIJの 実践</p>	<p>Web制作進行中</p>	<p>未達</p>
<p>間接受益者(助成期間合計/推 計) (*)</p>	<p>約 2,000~4,600人</p>	<p>達成</p>

(*)間接受益者数については、3年間の延べ直接受益者1,308名のうち、複数年・複数プログラム参加による重複を考慮し、ユニークな直接受益者数を約650~920名と推計した。その上で、参加者が学びや気づきを家族、職場、所属団体等で共有している状況を踏まえ、1人あたり平均3~5人への波及があったものとして算定した結果、間接受益者数は約**2,000~4,600**人程度と推計される。本推計は、過大評価を避けた保守的な仮定にもとづくものである。

5-2. 達成度の総合評価

— マイルストーン達成状況の読み取りと質的評価 —

本事業の達成度は、5-1に示した年度別マイルストーン達成度一覧を基盤とし、各年度の到達点を単独で評価するのではなく、3年間を通じた累積的な変化と設計の成熟度を踏まえて総合的に評価した。

その結果、CCACは申請時に設定した主要マイルストーンについて、量的側面・質的側面の双方において概ね達成したと評価できる。

(1) ネットワーク形成と継続性に関する評価

【総合評価: 達成】

2023年度に掲げた「ネットワーク立ち上げ／対話の場形成」という基盤的マイルストーンは、初年度から達成され、その後3年間を通じて継続・拡張された。

継続参加団体数は、32団体(2023年度)から56団体(2024年度)、52団体(2025年度)へと段階的に増加傾向にあり、単発的な参加にとどまらない関係性を基盤としたネットワークとして定着したことが確認できる。フォーラムやオンラインでのネットワーキングも毎年度継続して実施され、参加規模・参加層ともに拡大した。

このことから、「つながり続けられる場をつくる」という初期の設計意図は、安定的に達成されたと評価できる。

(2) 主体的実践・協働と直接受益に関する評価

【総合評価: 達成】

2024年度以降に重視した「主体的実践・協働の創出」については、直接受益者数の増加とプログラムの多様化という形で明確な成果が確認された。

3年間の延べ直接受益者数は1,308名に達し、リーダーシップ育成事業、フォーラム、各種講座を通じて、市民・団体・企業・大学など多様な主体が本事業に関与した。特に2024年度には、ファンディング講座やDEIJをテーマとした講座が実施され、参加者が学びを自らの実践に結びつける機会が拡充された。

これらの点から、単なる参加人数の達成にとどまらず、主体的に関与する参加者層の厚みが形成されたと評価できる。

(3) 間接受益と波及効果に関する評価

【総合評価: 達成(質的に高い成果)】

間接受益については、単年度ごとの数値目標を設定せず、3年間の累積的な波及として評価する設計を採用した。

その結果、延べ直接受益者1,308名をもとに、重複参加を考慮したユニーク直接受益者数を約650～920名と推計し、1人あたり平均3～5人への波及を仮定することで、間接受益者数は約**2,000～4,600**人程度と推計された。

さらに、企画チームによる自由記述シートからは、CAONを起点として生まれた派生的な協働やプロジェクトが多数確認されており、当初想定していた範囲を超えた自然発生的な波及が起きていることが明らかになっている。

これらの点を踏まえ、間接受益に関するマイルストーンは、量的にも質的にも達成されたと評価する。

(4) DEIJ意識の醸成と実装に関する評価

【総合評価：一部達成(進化途上の成果)】

DEIJ(多様性・公平性・包摂性・正義)については、初期段階では理念的な位置づけにとどまっていたが、2024年10月以降、託児の設定、交通費・前泊補助といった具体的な配慮が導入され、参加のハードルを下げる実践へと進展した。

また、2025年度にはユース世代が企画に関与するフォーラムが実施され、世代循環を意識した取り組みが現実のものとなり始めている。一方で、年齢・性別・障がいの有無など、包摂性に関する定量的データは十分に整理されておらず、成果の可視化という点では課題が残る。

なお、DEIJの実践は事業運営上の配慮にとどまらず、**CCAC**のつながりの中で出会ったユース世代を、**2024年度以降 NPO法人セブン・ジェネレーションズ**の理事として迎え、組織の意思決定層に参画してもらう形へと発展した。これは、参加の包摂性を組織ガバナンスにまで拡張した取り組みであり、DEIJを構造的に実装した成果として位置づけられる

そのため、DEIJに関するマイルストーンは「一部達成」と位置づけつつ、質的には重要な転換点を迎えた段階と評価する。

(5) 未達項目とその位置づけ

【総合評価：計画的な未達/次フェーズ課題】

ノウハウのオープンソース化については、ウェブサイト制作が進行中であり、助成期間内に成果として完全に実装するには至っていない。この点は「未達」と整理されるが、設計思想や方向性が明確であることから、次フェーズへの移行を前提とした未達項目として位置づける。

(6) 総合評価のまとめ

以上を総合すると、CCACは、申請時に設定したマイルストーンに対して、基盤形成・展開・深化という3年間の段階設計に沿って、概ね達成したと評価できる。特に、間接受益の創出やDEIJの実装といった、事前に数値化しにくい領域においても、具体的な成果が確認された点は、本事業の大きな特徴である。

一方で、測定手法の精緻化や成果の可視化については改善の余地があり、これらは次章で述べる「学びと改善点」および今後の計画に引き継がれる。

6. 成果(アウトカム)

— 直接的変化・間接的変化・社会的インパクト —

本章では、CCACの3年間の取り組みによって生じた成果(アウトカム)を、①直接的アウトカム、②間接的アウトカム、③社会的インパクトの三層構造で整理する。特に、ネットワーク型事業としての特性を踏まえ、数値化可能な成果とともに、関係性や文化の変化といった質的アウトカムにも着目する。

6-1. 直接的アウトカム

参加者・関係者に生じた変化

— ネットワーク形成とリーダーシップ育成が相互に生んだ変容 —

本事業の直接的アウトカムは、①ネットワーク形成を通じた関係性の質の向上と、②リーダーシップ育成プログラムを通じた個人の内的変化と行動への接続、という二つの側面から確認できる。CCACでは、これらを独立した成果としてではなく、相互に影響し合う循環構造として捉えている。

(1) 気候アクションへの関わり方の変化

フォーラムや合宿、対話の場への参加を通じて、参加者は気候危機を「遠い社会課題」や「専門家の問題」としてではなく、自身の生活・価値観・役割と結びついたテーマとして捉え直す変化を経験している。

また、CCAC全体で提供した各種のリーダーシップ育成プログラム(オンライン/対面ワークショップ/合宿・リトリート等)では、気候危機・気候正義・公正な移行といったテーマを体系的かつ内省的に扱うことで、問題理解の深化と自己との接続が促された。

2023年から2025年にかけてのCCACが提供したリーダーシップ育成プログラム参加者数は以下の通りである。

- 2023年:193名
- 2024年:245名
- 2025年:274名

3年間の合計は712名に達し、基盤形成期から展開・深化期へと移行する中で、参加規模は着実に拡大した。

また重要なのは人数ではなく、参加者の内的変容である。

本事業に参加した個人・団体において、気候危機を「遠い社会課題」や「専門家の問題」として捉えるのではなく、自らの生活や活動と結びついた課題として捉え直す変化が確認された。フォー

ラムやプログラムを通じて、気候危機・気候正義・公正な移行といったテーマを多角的に学び、対話することで、問題意識の深化と主体的な関与が促されている。

参加者アンケート(自由記述96件)の横断分析からは、気候変動や気候正義に対する「もやもや」や不安が、以下のプロセスを経て行動へと移行していることが確認された。

感情の動き

- 認知の再構築
- アイデンティティの再構築
- 関係性の質の転換
- 実践設計・行動

これは、単なる参加満足度ではなく、段階的なリーダーシップ発達が生じていることを示す。

アンケート自由記述からは、

- 「問題としてではなく、自分の在り方として捉え直せた」
- 「気候正義の意味を深く理解できた」
- 「自分の役割が明確になった」

といった声が多く確認されている。これは知識の獲得にとどまらず、気候アクションを自己の人生文脈に統合するプロセスが生じていることを示している。

* 詳細は「[CCACリーダーシップ育成プログラム分析まとめ](#)」を参照

(2) Personal Well-beingの向上と孤立感の軽減

ネットワーク型フォーラムにおいては、参加者の総合満足度は全回において「満足以上」100%で推移しており、安心感や希望の回復といった心理的变化が一貫して確認された。

同様に、リーダーシップ育成プログラムにおいても、小さなグループによる対話や学びを通じた関係性形成が重要な役割を果たしている。

アンケートには、

- 「一人で抱え込まなくてよいと感じた」
- 「同じ想いを持つ仲間に出会えた」
- 「孤立感が軽減した」

といった記述が多数見られた。

気候危機という長期的・構造的課題に取り組む上で、精神的負荷やバーンアウトは避けがたい。本事業は、知識提供やスキル習得のみならず、安心して問いを持ち続けられる関係性を提供することで、Personal Well-beingの向上に寄与したと整理できる。

* 詳細は「[CAONフォーラム参加者アンケートまとめ](#)」「[CCACリーダーシップ育成プログラム分析まとめ](#)」を参照

(3) 主体性の醸成と行動への接続

リーダーシップ育成事業や各種講座を通じて、参加者が学びを自団体・自地域に持ち帰り、企画・提案・実践へとつなげる主体的な関与が見られた。特に2024年度以降は、ファンドレイジング講座やDEIJをテーマとした講座・イベントなど、参加者ニーズにตอบสนองしたプログラムが展開され、実践力の底上げにつながっている。

その結果、

- 所属団体での新規企画立案
- 企業・大学内での勉強会実施
- 地域での対話会立ち上げ
- 既存活動の再設計

といった具体的行動への接続が報告されている。

これらの行動は、外部から動員されたものではなく、参加者自身が内的納得を経て選び取ったものである点に特徴がある。

ネットワーク型フォーラムで形成された信頼関係がリーダー育成プログラム参加者の実践を支え、逆にリーダー育成で高まった主体性がネットワーク内での協働を促進するという、相互強化的な循環の例も複数確認された。

(4) 関係性の質を起点とした循環の実証

ダニエル・キムの成功循環モデルに示される「関係性の質が思考・行動・結果の質を左右する」という考え方に照らすと、本事業ではまず関係性の質を高める設計がなされ、その結果として思考の質(問題理解の深化)、行動の質(主体的実践)が変化している。

ネットワーク事業とリーダー育成事業は、別個の取り組みではなく、「関係性の質」を共通基盤とする二つの実践領域として機能した。

(5) 小括

本事業の直接的アウトカムは、単なる参加人数やイベント実施回数では測りきれない。

- 気候危機を自分ごととして捉える意識変容
- 孤立感の軽減とPersonal Well-beingの向上
- 主体性の醸成と行動への接続
- ネットワークと個人の相互強化的循環

これらが重なり合うことで、市民一人ひとりが「特別なリーダー」ではなく、「自らの立場で行動を選び取る存在」として成長していくプロセスが確認された。

これは、CCACが掲げた「関係性の質を起点とした気候アクション」という設計思想が、個人レベルとネットワークレベルの双方で機能したことを示す直接的成果である。

6-2. 間接的アウトカム

波及効果・関係性の連鎖・DEIJ実践の広がり

(1) 間接受益者の創出と波及効果

本事業では、直接参加者にとどまらず、学びや実践が周囲に共有されることによる波及効果（間接受益）を重要な成果として位置づけてきた。

3年間の延べ直接受益者1,308名をもとに、重複参加を考慮したユニークな直接受益者数を約650～920名と推計し、参加者1人あたり平均3～5人への波及があったと仮定した結果、間接受益者数は約**2,000～4,600**人程度と推計される。

この数値は、参加者アンケートやヒアリング、企画チームによる自由記述シートに記された実態を踏まえた、過大評価を避けた保守的な推計であり、CCACの活動が一定規模で社会に影響を広げてきたことを示している。

(2) 関係性の連鎖による派生的アウトカム

CAONフォーラムや合宿、対話の場を起点として、参加者同士の出会いや信頼関係から、多様な分野・地域における派生的な活動や協働が生まれている。これらはCCACやCAONが直接企画・主導したものではなく、安心して出会い、語り合える場が存在したことによって自然発生的に生じた成果である。

代表的な事例として、以下のような波及が確認されている。

- 気候、人権、DEIJなど異なるテーマを横断した共同企画の立ち上げ
- 企業や大学における勉強会・研修・授業への展開
- アート・映像・文化分野との接続による新たな発信
- 地域コミュニティでの対話や小規模アクションの実装
- ユース世代との協働を起点とした次世代向けの場づくり

これらの事例は、CAONが「企画主体」ではなく、関係性を媒介する触媒として機能したことを示している。

* 詳細は末尾に記載した[「CAONが生み出した関係性の連鎖\(事例集\)」](#)を参照

(3) DEIJ意識の醸成と実践への転換

間接的アウトカムとして特筆すべき点は、気候アクションにおける DEIJ(多様性・公平性・包摂性・正義)への意識が、理念にとどまらず具体的な実践として表れたことである。

CCACでは、「誰が参加でき、誰が排除されやすいのか」という問いを継続的に扱い、2024年以降、託児の設定、遠方参加者への交通費・前泊補助など、参加のハードルを下げる仕組みを段階的に導入した。これにより、子育て中の人や地方在住者など、従来参加が難しかった層の関与が可能となり、参加の公平性が実質的に高められている。

さらに重要な成果として、CCACのつながりの中で出会ったユース世代を、2024年度以降、NPO法人セブン・ジェネレーションズの理事として迎えることができた。これは、若い世代を「参加者」や「協力者」として位置づけるにとどまらず、組織の意思決定層に参画してもらうという、DEIJの実践が組織運営レベルにまで及んだ事例である。

また、ユース世代がフォーラムや企画・運営に関与する機会も生まれ、世代間で役割や視点を分かち合う実践が進行している。これらの取り組みは、DEIJをスローガンとして掲げるのではなく、ネットワークの設計、事業運営、組織ガバナンスに具体的に組み込んだ成果であり、気候アクションの持続性と公平性を高める重要なアウトカムと評価できる。

コラム | ガバナンスにおけるDEIJ実践

— ユース世代の理事参画という選択 —

CCACの3年間の取り組みを通じて生まれたDEIJの実践は、イベント運営や参加支援にとどまらず、組織のガバナンスにも及ぶ形で具体化した。

CCACのネットワークの中で出会い、フォーラムや企画を通じて関係性を育んできたユース世代を、2024年度以降、NPO法人セブン・ジェネレーションズの理事として迎えることができた。これは、若い世代を「参加者」や「将来の担い手」として位置づけるのではなく、現在の意思決定に関与する当事者として迎え入れる選択である。

気候危機は長期的な課題であり、その影響をより強く受ける世代の視点が、組織の意思決定に反映されることは、公平性・世代間正義の観点からも重要である。本取り組みは、DEIJを理念として掲げるだけでなく、権限・責任・発言力の分配にまで踏み込んだ実践であり、気候アクションの持続可能性を高める試みとして位置づけられる。

CCACで育まれた関係性が、ネットワークを越えて組織の構造変化へとつながったことは、本事業がもたらした象徴的なアウトカムの一つである。

6-3. 社会的インパクト

コミュニティ・社会への影響

CCACは、個々の行動を直接拡大することを目的とするのではなく、市民が継続的に関わり、学び、つながり続けられる基盤を形成してきた。企業・大学・行政・NPOといったクロスセクターの連携が進み、3年間で累計39社との接点が生まれている。

これにより、CCACは、市民による気候アクションの「場」から、社会に広がるインフラ的なネットワークへと進化しつつある。

6-4. 本章のまとめ

CCACの3年間の取り組みは、直接的な参加者の変化にとどまらず、関係性の連鎖による間接的アウトカム、さらにDEIJの実践を伴う社会的インパクトへと広がってきた。

これらの成果は短期的な数値だけでは測りきれないが、ウェルビーイングと関係性を基盤とした気候アクションの可能性を具体的に示すものである。

7. データ分析：成果の根拠

7-1. 定量データ

7-1-① 延べ参加者数

表7-1 | 延べ参加者数(年度別)

区分	2023	2024	2025	3年合計
リーダーシップ育成・講座	193	383	274	712
CAONフォーラム・ネットワーキング	100	174	184	596
延べ参加者数 合計	293	419	596	1,308

注記

※延べ参加者数は、複数年・複数プログラムへの重複参加を含む。

📌 3年間の延べ参加者数は1,308名であり、ネットワーク・リーダーシップ育成事業として一定規模の受益者数到達を示している。

7-1-② 継続参加率(団体ベース)

表7-2 | 継続参加団体数の推移

指標	2023	2024	2025	補足
継続参加団体数	32	56	52	年度をまたいで増加傾向

注記

※個人単位の継続参加率は未測定のため、団体単位での継続性を主要指標としている。

📌 継続参加団体数は減少することなく増加しており、関係性を基盤としたネットワークが定着していることを示す。

7-1-③ 団体数・地域数

表7-3 | 連携団体・クロスセクター接点

指標	2023	2024	2025	3年合計
連携団体・企業・大学数	11	17	11	39

表7-4 | フォーラム参加者の地域分布

指標	2023	2024	2025	補足
----	------	------	------	----

首都圏	—	28	52	
その他地域	—	11	22	
合計	—	39	74	

注記: ※2023年度は地域別データ未取得。

📍 首都圏参加が中心である一方、首都圏以外からの参加も継続的に確認されてる。

表7-5 | フォーラム参加者の多様性(組織セクター別・年度別)

指標	2023	2024	2025	合計
NPO/NGO	9	12	14	35
一般社団法人	4	3	4	11
企業	3	7	4	14
行政	1	2	3	6
教育機関	1	5	1	7
その他(任意団体、個人事業主、フリーランス等)	14	27	26	67
合計	32	56	52	140

※ 数値はいずれも延べ参加人数

📌 本事業には、市民セクターを中心に、企業・行政・教育機関など多様な組織形態から参加があり、年度ごとに異なる特徴を持ちながらも、3年間を通じてセクター横断的な参加構造が形成された。

7-1-④リーダーシップ育成プログラム満足度水準

リーダー育成プログラムの満足度は、全期を通じて高水準を維持した。

* 修了者アンケートを実施しているプログラムを元に計算

ゲームチェンジャーインテンシブ(GCI) 2023-2035年計5回(6段階評価)

- 総合満足度平均: **5.03 / 6**
- コンテンツ満足度平均: **4.99 / 6**
- 対話スモールグループ満足度平均: **4.93 / 6**

コミュニティ気候アクショントレーニング(ICCAT) 2023年計2回(5段階評価)

- 学びへの満足度平均: **4.51 / 5**
- 研修達成満足度平均: **4.14 / 5**

いずれのプログラムにおいても、「満足以上」の回答が大多数を占め、安定した質が確認された。

7-1-⑤内的変化の実感率

リーダー育成プログラムの成果

- 認知変容: 70.8%
- 感情変容: 77.1%
- 自己認識変容: 54.1% (ICCAT 100%)
- 行動接続率: 63.5% (ICCAT 86%)

これらの数値は、プログラムが意識変容から行動接続までを伴う構造を持つことを示している。

ICCATにおいては、回答者14名中14名(100%)が「自分の中に変化があった」と具体的に記述している。

GCIにおいても、回答者の大多数(8割以上)が意識変容・役割認識の変化・行動意欲の向上を記述しており、内的変容が広範に生じていることが確認できる

7-1-⑥具体的行動への接続

ICCATでは、回答者の約8割が具体的な行動変化(組織内対話実施、地域活動立ち上げ、企画実行など)を報告した。

GCIにおいても、

- 地域イベント実施
- ロビー活動への関与
- 勉強会開催
- 既存活動の再設計

などの実践例が複数確認されている。

これは、プログラムが知識提供にとどまらず、実践への接続を伴う設計であることを示す。

7-1-⑦推奨度(NPS*)

ICCATにおける「友人に勧める可能性」は平均**8.42 / 10**であり、批判的回答は確認されなかった。これは参加者の内的納得度およびプログラム価値の高さを示す指標である。

*NPS®(ネットプロモータースコア)とは？

「NPS®」とは「Net Promoter Score」の略で、顧客ロイヤルティ(商品やサービスに対する信頼・愛着)を測る指標です。顧客アンケート調査において「商品やサービスを親しい人にどの程度お薦めしますか」の質問から「0-10の11段階」で回答を取得し、値を算出します。

* 詳細は「[CCACリーダーシップ育成プログラム分析まとめ](#)」を参照

7-2. 定性データ

7-2-① CAONフォーラム参加者の声(アンケート)

表7-5 | アンケート自由記述の分類

分類	主な内容	データ源
意識の変化	気候危機を自分ごととして捉える	フォーラムアンケート
関係性の変化	孤立感の軽減、仲間との出会い	同上
行動の芽	職場・団体に共有したい	同上

 多くの回答が、行動の結果ではなく、行動に向かう心理的变化を示している。

【アンケート回答抜粋】

●1Day型フォーラム

- ・「自己紹介にしっかり時間をとり、質問を交わすことで、お互いを深く知ることができたのが印象的でした。」
- ・「会場の雰囲気がとてもよく、安心して話せる場だったと思います。最後のディスカッションもよかったです。」
- ・「普段は会えない方々と出会い、業務外の背景や動機の話ができたことがとてもよかったです。」
- ・「気候変動に関わる団体のリーダーたちが、“やっている事柄”ではなく、その人自身に触れられた時間でした。」
- ・「『気候正義』に対する多様な意味づけを、優しくホールドできるグループだと感じました。」
- ・「他団体の悩みを分かち合えたことで、心強さを感じました。」
- ・「ユースがここまで場をつくれることに感動しました。未来への希望を感じました。」
- ・「正解を出そうとせず、問いを大切にしている進行がとても心地よかったです。」
- ・「世代の違いを超えて、対等に話せた感覚がありました。」
- ・「若い世代の言葉が、自分の凝り固まった考えをやさしく揺さぶってくれた気がします。」

●合宿型フォーラム

- ・「合宿だからこそ、ここまで深くつながれたと感じました。安心して本音を出せる場でした。」
- ・「夜の対話や、何気ない時間の中で、人となりを知れたことが大きかったです。」
- ・「気候危機を“問題”としてではなく、自分の生き方と結びつけて考えられたのが印象的でした。」
- ・「身体を使ったワークと対話の組み合わせが、頭と心を一致させてくれた感覚がありました。」
- ・「ここで出会った人たちと、これから一緒に何かできる予感を持ってました。」

* 詳細は「[CAONフォーラム参加者アンケートまとめ](#)」を参照

7-2-② CAONフォーラム参加者行動変化の事例(インパクト自由記述)

表7-6 | 行動変化・派生事例の整理

区分	内容例	備考
協働企画	他団体との共同企画	CAON起点
組織内展開	企業・大学での勉強会	間接受益

地域実践	地域での対話・活動	
------	-----------	--

7-2-③ CAONフォーラム関係性の変化(構造レベル)

表7-7 | 関係性の質的变化

観点	確認された変化
分野	環境×人権×DEIJ×文化
世代	ユース参画 → 理事就任
役割	参加者 → 企画者 → 意思決定層

🔗 関係性の変化は、個人レベルにとどまらず、組織構造やガバナンスにも及んでいる。

* 詳細は末尾に記載した[「CAONが生み出した関係性の連鎖\(事例集\)」](#)を参照

【参考】CCACリーダーシップ育成発達モデルの特徴

参加者の変容は、以下の5カテゴリに整理できる。

1. 認知の変化(構造理解・気候正義理解)
2. 感情の再構成(孤立の解消・希望の回復)
3. アイデンティティの再定義(担い手意識)
4. 行動意欲の形成
5. 実践への接続

7-2-⑤CCACリーダーシップ育成プログラム参加者の変化

認知の変化(Understanding)

✅ 該当率: 70.8% (68 / 96件)

主な変化:

- 気候危機を構造問題として理解
- 気候正義の概念理解
- 社会システム視点の獲得
- 自身の加担構造への気づき

感情の変化(Emotional Shift)

✔該当率:77.1%(74 / 96件)

主な変化:

- 不安 → 可能性志向
- 絶望 → 希望
- 孤立 → 仲間意識

代表的記述:

- 「可能性を信じてアクションすることに目が向いた」
- 「一人で抱え込まなくてよと感じた」

自己認識の変化(Identity Shift)

✔該当率:54.1%(52 / 96件)

代表的記述:

- 「自分の役割が明確になった」
- 「誰かがやるのではなく、自分も担い手だと感じた」
- 「肩書きではなく、自分の立場からできることを考えるようになった」

行動意欲の変化(Motivation)

✔該当率:68.7%(66 / 96件)

代表的記述:

- 「ロビー活動に関わりたい」
- 「小さな行動でも意味があると思えるようになった」

実践への移行(Action)

✔該当率:63.5%(61 / 96件)

報告された行動:

- 「地域で気候×防災イベントを実施した」
- 「職場で対話の場を立ち上げた」
- 「政治的アクションに参加した」

- 「森づくり活動に定期的に関わるようになった」
-

8. 学びと改善点

8-1. 学び① | ネットワークは「設計」より「関係性の質」で育つ

CCACの3年間の実践を通じて得られた最も大きな学びの一つは、ネットワークの広がりや継続性は、制度的な設計や規模拡大そのものよりも、場における関係性の質によって大きく左右されるという点である。本節で述べる学びは、第3章で示した「市民アクションの現場に組織開発や対話の知恵を接続することで、より持続可能で生成的な実践が生まれるのではないか」という仮定が、実践を通じてどのように検証されたかを整理したものである。

本事業におけるフォーラムは、すべて公開型の公募ではなく、CCACコアメンバーおよび企画者による紹介・声がけ制を基本として実施した。さらに2024年度以降は、過去の参加者からの紹介も取り入れ、既存の関係性を起点にネットワークを広げる方法を採用した。

このような参加方法を選択した背景には、参加者をある程度絞ることで、場における前提条件を共有したいという意図があった。具体的には、気候アクションや市民活動の経験をすでに有する団体リーダー、オーガナイザー、活動家を中心に参加を呼びかけることで、気候危機に対する問題意識や行動意欲について、一定の共通理解が形成された状態で対話を始めることが可能となった。この前提共有が、安心して語り合える場づくりに大きく寄与したと考えられる。

また、場の設計そのものにも、関係性の質を高めるための工夫を重ねてきた。フォーラムの冒頭では、グランドルールを明示した上で、団体名や肩書き、役割から入るのではなく、参加者一人ひとりの価値観や生き方に触れる自己紹介の時間を設けた。これにより、参加者は「代表者」や「活動家」としてではなく、「一人の人間」として互いを認識することができ、心理的安全性の高い空間が形成された。

フォーラム後半では、設定されたテーマに沿いながらも、知識や情報の共有に偏ることなく、身体感覚や感情も含めて感じ、考える時間を重視した。対話のプロセスにおいては、過度な構造化やファシリテーターによる介入を避け、正解や結論を提示する立場を取らなかった。こうした設計により、参加者自身が問いを持ち帰り、それぞれの文脈で考え続ける余地が保たれた。

これらの積み重ねの結果、フォーラムは単なる情報交換やネットワーキングの場にとどまらず、信頼関係を基盤とした継続的なつながりが育まれる場として機能した。継続参加団体数が減少することなく増加したことや、参加者同士による自主的な協働や派生企画が生まれたことは、この関係性重視の設計が有効であったことを示している。

改善の視点

今後は、この「関係性の質」をどのように可視化・評価するかが課題となる。参加者数や団体数といった量的指標に加え、信頼感や安心感、継続意欲といった要素を、簡易な方法で把握する指標の検討が求められる。これにより、関係性を起点とした事業設計の効果を、より明確に示すことが可能になると考えられる。

8-2. 学び② | DEIJは配慮ではなく、構造を変える実践である

CCACにおいてDEIJ(多様性・公平性・包摂性・正義)を明確なテーマとして位置づけたのは2024年度からであるが、その出発点は、2023年度フォーラムにおいて参加者自身から提起された現場の問いにあった。

2023年度フォーラムでは、参加者提案型ディスカッションのテーマとして、「市民アクションの現場に残る根深いジェンダーギャップ、家父長制的ヒエラルキー、ハラスメント」が挙げられ、多くの参加者がこの対話に集まった。気候アクションや市民活動という社会変革を志向する場においても、なお解消されていない構造的な不平等が存在することが、個々の経験として共有されたのである。

CCACの企画・運営メンバーもこのディスカッションに参加し、特にユース世代においても、家父長制的構造や権力勾配が依然として社会に根強く残っている現実を改めて実感した。この体験を通じて、DEIJは理念として掲げるだけでは不十分であり、ネットワークの設計、運営、さらには意思決定の構造そのものに反映させる必要があるという認識が共有された。

また、3年間フォーラムを継続する中で、別の重要な課題も浮かび上がった。企画者・運営者が40代以上を中心とする構成である場合、ユース世代の参加者はどうしても少数派となり、場の中で声を上げにくい、発言しづらい構造が生まれているのではないか、という問題意識である。これは個人の積極性の問題ではなく、年齢や立場によって発言力に差が生じる構造的課題であると捉えられた。

この問題意識を踏まえ、CCACではDEIJの実践を「参加支援」ととどめず、役割と権限の移行として具体化する取り組みを進めた。その一つが、CCACのつながりの中で出会ったユース世代を、2024年度からNPO法人セブン・ジェネレーションズの理事として迎えたことである。ユース世代が意思決定の場に参画することで、運営やガバナンスの判断に多様な視点が反映され、初めて参加構造そのものに変化が生じた。

さらにこの学びを検証する実践として、2025年12月に開催予定のフォーラムでは、初期段階から企画・設計・進行をユース世代に委ね、CCACメンバーは裏方としてのサポートに徹した。気候変動の活動現場でユース世代からよく聞かれていた”ユース世代に対する消費的な扱われ方”への違和感を重要な課題と捉え気候正義の実現のための決定であった。また、「ユース世代が主体となって場をつくることで、ユース世代自身が安心・安全だと感じ、声を上げやすくなるのではないか」という仮説にもとづく試みでもあった。

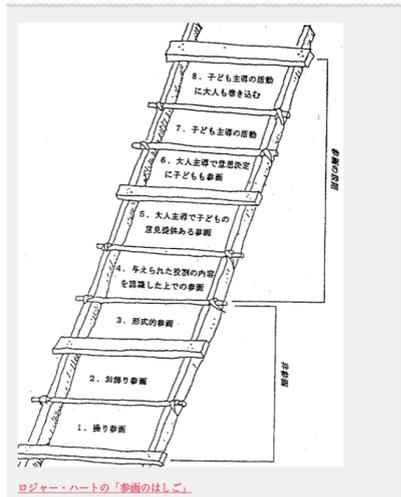
本実践は、ユースワーク領域で広く参照されているロジャー・ハートの「参画のはしご(Ladder of Participation)」の概念を理論的背景としている。同モデルでは、子ども・若者の参画の質を8段階で整理し、最上位の第8段階を「ユース主導の活動に大人も巻き込まれる状態」と位置づけている。本フォーラムでは、この第8段階の実現を目標に、意思決定権や企画権限をユース世代に委ねる構造を意図的に設計した。

「子どもの参画ーコミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実践」

ハート, ロジャー【著】

<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784894910126>

ユースワーク領域における「参画のはしご」



ロジャー・ハートの「参画のはしご」

引用:<https://nakano.tumblr.com/post/1067343285/ロジャーハートの参画のはしご>

●参画のはしご

7段階 青少年主導の活動

8段階 青少年主導の活動に大人も巻き込む

その結果、本フォーラムではユース世代の参加割合が大きく増加し、アンケートからも「安心して参加できた」「自分の声大切にされたと感じた」といった評価が多数寄せられた。従来の家父長制的構造が根強い社会において、声が届きにくい立場に置かれがちなユース世代が、自ら場を設計し、対話を主導し、大人世代をも巻き込みながら本来持つ力や可能性を十分に発揮できたことは、単なる参加機会の提供を超えた、DEIJ実践の具体的な成果であるといえる。

この一連の取り組みを通じて得られた最大の学びは、DEIJは配慮や支援の積み重ねだけでは十分ではなく、役割分担、権限、意思決定といった構造に踏み込んで初めて、参加の質が変わるという点である。CCACにおけるDEIJの実践は、現場の違和感から立ち上がった問いを起点に、運営判断とガバナンスの変化へとつながった点に特徴がある。

改善の視点

今後は、ユース世代の参画を一過性の取り組みとせず、継続的な意思決定参加の仕組みとして定着させるとともに、年齢・地域・ジェンダー等の属性が場の力関係に与える影響を、より意識的に点検していく必要がある。

8-3. 学び③ | 間接受益と波及は、関係性の質を高める設計によって実現した成果である

CCACの3年間の取り組みを通じて得られた重要な学びの一つは、間接受益や社会的波及は偶発的に生まれたものではなく、関係性の質を高めることを起点とした事業設計によって実現した成果であるという点である。

本事業では、ダニエル・キム博士の**成功循環モデル**の考え方を背景に、成果（結果の質）を直接操作するのではなく、関係性の質を高めることに意図的に注力してきた。安心して対話できる場の設計、信頼関係を育むプロセス、参加構造の見直しを重ねることで、参加者一人ひとりの主体性と行動の質が高まり、その結果として、波及効果や間接受益、新たなプロジェクトやつながりが生まれていったと整理できる。

具体的には、CAONフォーラムや各種プログラムにおいて、参加者に対して特定の行動や成果を求めるのではなく、共通の問いを持ち、互いの経験や違和感を持ち寄りながら対話する場を継続的に提供してきた。その結果、参加者は「何をすべきか」を指示されるのではなく、自身の文脈に引き寄せて考え、判断し、行動する主体として関与するようになった。

企画メンバーが作成したインパクト自由記述からは、CCACが直接主催・管理していないにもかかわらず、参加者同士のつながりを起点とした共同企画や協働、企業・大学・地域コミュニティにおける勉強会や対話の場の実施、既存の活動の再設計など、複数の派生的な取り組みが確認されている。これらは、関係性の質が高まった結果として、参加者自身が行動の担い手となったことを示す具体的な成果である。

特筆すべき点は、こうした波及が単なる活動量の増加ではなく、質的な変化を伴っていることである。多くの事例において、参加者が持ち帰ったのは完成されたノウハウや成功事例ではなく、「問いの立て方」や「対話の姿勢」、「違和感をそのままにしない態度」であった。そのため、各地で生まれた実践は画一的な再現ではなく、それぞれの地域や組織の文脈に応じた多様な形で展開されている。

また、8-2で述べたDEIJの実践とも密接に関連しており、参加構造の変化が波及の担い手そのものを拡張した点も重要である。託児や交通費補助の導入、ユース世代の企画参画およびガバナンスへの関与によって、これまでネットワークの周縁に置かれがちだった人々が中心的な担い手として関与するようになり、それぞれの立場や経験を起点とした新たな波及が生まれている。

このように、間接受益は単純な「参加者数×波及係数」によってのみ捉えられるものではない。むしろ、誰が参加できるようになったのか、誰が声を上げられるようになったのか、誰が実践の主体となったのかといった参加構造の変化こそが、波及の質と方向性を決定づけている。

3年間の実践を通じて明らかになったのは、ネットワーク型の気候アクションにおいて間接受益や社会的インパクトを高めるためには、成果を短期的に拡散しようとするのではなく、関係性の質を高める設計を一貫して行い、その知恵をネットワーク内で共有・翻訳し続けることが、結果として最も確実に波及と間接受益を生み出す方法である。

改善の視点

今後は、こうした波及や間接受益を、定量・定性の両面からよりの確に把握するため、簡易なフォローアップ調査や事例収集の仕組みを整備し、関係性の変化と成果の関係性を継続的に記録・分析していく必要がある。

※本事業では、ダニエル・キム (Daniel H. Kim) が提唱した「成功循環モデル (The Success Cycle)」の考え方を参考に、関係性の質を起点とした事業設計を行った。

参考: Daniel H. Kim, *The Success Cycle*, *The Systems Thinker*

<https://thesystemsthinker.com/what-is-your-organizations-core-theory-of-success/>

8-4. 学び④ | コンソーシアム型運営そのものが、関係性の質を検証する実践だった

CCACは、事業内容だけでなく、その運営自体をコンソーシアム型で実施するという点においても、意図的な挑戦を含んだ取り組みであった。一般に、複数団体による協働・共創は、意思決定の複雑化や役割の曖昧さ、価値観の違いによる摩擦など、困難を伴うことが多い。

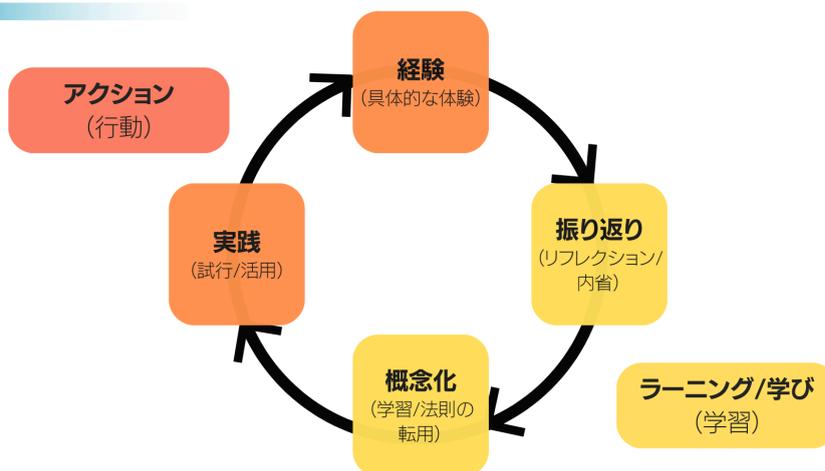
その上でCCACでは、単なる役割分担型の連携ではなく、コレクティブインパクトの考え方に基づくコンソーシアム運営を志向した。共通の社会課題認識と目指す方向性を持ちつつ、それぞれの団体や個人が持つ強みや視点を活かし合う関係性を築くことを重視してきた。

具体的には、対面での合宿や定期的なミーティングを通じて、共通ビジョン・ミッションの作成や更新を行い、合意形成と方向性のすり合わせを丁寧に重ねてきた。また、SOUNDカードなどの組織開発ツールを活用し、業務や役割の話にとどまらず、個人の価値観や状態に触れる対話の時間を意識的に設けることで、心理的安全性と信頼関係の醸成を図った。

*ここに定期的な振り返りの実施と、それに基づいた次の行動・活動の策定などの文言を追加する(経験学習サイクルのモデルから説明)

経験学習サイクルを回す

David A. Kolb (1984)
Experiential Learning: Experience as the Source of Learning and Development



David A. Kolb (1984)

Experiential Learning: Experience as the Source of Learning and Development

https://en.wikipedia.org/wiki/Kolb%27s_experiential_learning?utm_source=chatgpt.com

また8-2.で言及した通り、3年間のユース世代・リーダーたちとの関係性の積み重ねの結果、2025年度のフォーラム企画を、ユース世代主導に切り替えることも実現した。

これらの取り組みは、CCACが外部に提供してきた「関係性の質を起点とした場づくり」を、自らの運営の内側でも組織開発・DEIJに基づく構造転換を実践・検証するプロセスであったと言える。実際に、企画・運営に関わるメンバー間での役割の流動化や、状況に応じた柔軟な意思決定が可能となり、長期的な協働を支える基盤が形成された。

また、本事業では、デロイトトーマツグループの伴走支援メンバーが、単なる外部支援者にとどまらず、企画チームの一員として継続的に参画した点も特筆すべきである。企画会議への参加

に加え、社内でのボランティア募集や情報発信、社内外への巻き込み、自主企画の立ち上げなどに主体的に関与し、企業組織のリソースとネットワークを活かした協働が実現した。

これらの取り組みは、好事例としてデロイトトーマツグループ社内において動画として制作・共有され、企業内での学びや波及にもつながっている。NPOと企業が対等なパートナーとして関係性を築き、共通の目的に向かって協働するコンソーシアム型運営が、双方にとって価値ある成果を生み出しうることを示した事例である。

加えて、本事業におけるNPOと企業の協働は、企業側からの支援提供にとどまらず、NPO側から企業組織への知見共有や実践事例の還元という双方向の関係性として展開された点も重要である。

具体的には、NPO法人セブン・ジェネレーションズのメンバーが、デロイトトーマツグループ社内で開催されたコレクティブインパクトフォーラム、JDI関連会議、アースマンス関連イベント等に登壇し、気候アクションや市民セクターにおける実践、ネットワーク型アプローチ、関係性を起点とした事業設計について共有を行った。

また財団のテーマである”コレクティブ・インパクト”というコンセプトの具体化へも助成先団体として貢献いたしました。インタビューや面談の機会に、CCACのコレクティブインパクトの進め方や考え方を共有させていただきました。

【参考】

[『コレクティブ・インパクト・クラフターという考え方ーコレクティブ・インパクトの実践に重要な7つの要素ー』](#)

そして、資金だけではなく、社員に伴走支援という形で団体をサポートする特徴を持つ財団において、社内向けに伴走支援者を募るPR動画への登壇も行いました。

これらの機会を通じて、企業側においても社会課題への関与のあり方や、自社のリソースを活かした関わり方についての理解が深まり、社内での議論や関心の喚起につながった。

このように、CCACを通じた協働は、NPOと企業のいずれか一方が「支援する／される」という関係を超え、互いの知見や文脈を持ち寄りながら学び合う関係性として機能した。結果として、企業側では社内外への波及や新たな自主的取り組みの創出が促され、NPO側にとっても、自らの実践を言語化し社会に伝える機会が拡張された。

この相互的な価値創出は、コンソーシアム型事業における重要な成果であり、NPO・企業協働が持つ可能性を具体的に示す事例であると言える。

8-5. 学びの統合 | 関係性の質を起点とした設計が、持続可能な気候アクションを育む

本章では、CCACの3年間の実践を通じて得られた学びを、「関係性の質」という共通の軸から整理してきた。8-1で示したように、ネットワークの広がりや継続性は、制度的な設計や規模の拡大そのものよりも、場における信頼関係や心理的安全性といった関係性の質によって大きく左右されることが明らかになった。

また8-2では、DEIJ(多様性・公平性・包摂性・正義)を理念として掲げるだけでなく、託児や交通費補助、ユース世代の企画参画およびガバナンスへの関与といった具体的な実践として組み込むことで、参加構造そのものが変化することを確認した。これは、組織開発や心理的安全性の知恵を市民アクションの現場に実装した成果であり、関係性の質を高める設計が、誰が参加でき、誰が声を上げられるかを規定することを示している。

さらに8-3で整理した間接受益や社会的波及は、こうした関係性重視の設計の結果として生まれたものであった。成果を直接的に操作するのではなく、安心して対話し、試行錯誤できる関係性を育むことで、参加者一人ひとりの主体性と行動の質が高まり、その延長線上で新たな協働や派生的な取り組みが各地に広がっていった。

加えて本事業では、事業の運営自体をコンソーシアム型で実施したことも重要な学びとして位置づけられる。複数団体・企業が関わる協働体制の中で、対面合宿や定例ミーティング、SOUNDカード等の組織開発ツールを活用し、共通ビジョンやミッションの確認、合意形成を丁寧に重ねてきた。このプロセスを通じて、CCACは外部に提供してきた「関係性の質を起点としたアプローチ」を、自らの運営の内側でも実践・検証する場となった。

特に、デロイトトーマツグループとの協働においては、企業側が単なる伴走支援者にとどまらず、企画チームの一員として主体的に参画し、社内でのボランティア募集や情報発信、自主企画の立ち上げなどを通じてネットワークの広がり貢献した。また一方で、NPO側もデロイトトーマツ社内イベント(コレクティブインパクトフォーラム、JDI! 関連会議、アースマンス関連イベント等)に登壇し、市民セクターにおける実践や知見を共有することで、企業内での学びや波及を促した。これらは、NPOと企業が対等な立場で知見を持ち寄り、相互に価値を生み出す協働が可能であることを示す具体的な成果である。

これらの学びから導かれるのは、ネットワーク型の気候アクションにおいては、「何をどれだけ実施したか」だけでなく、「どのような関係性のもとで、どのように協働が行われたか」が、成果の持続性と質を大きく左右するという点である。CCACは、関係性の質を起点とした事業設計を一貫して行うことで、個人・組織・ネットワーク、さらにはコンソーシアム運営のレベルにおいても変化を生み出してきた。

今後に向けた課題としては、こうした関係性の変化や協働のプロセスを、より可視化し、共有可能な形で整理していくことである。関係性の質を評価する指標や、波及のプロセスを捉える方法を検討することにより、CCACで得られた知見を、より多くの市民アクションやNPO・企業協働の現場に還元していくことが可能になると考えられる。

8-6. 残された課題と次期フェーズに向けた改善アクション

CCACの3年間の実践を通じて、多くの成果と学びが得られた一方で、今後に向けて明確に認識された課題も存在する。本節では、主要な課題と、それに対する次期3年間での改善アクションの方向性を整理する。

① 評価・データ収集の仕組みの整備不足

参加者数や団体数などの定量データは把握できている一方で、関係性の質の変化や主体性の育ち、間接的波及といったCCACの中核的価値を、継続的かつ体系的に把握する評価設計は十分とは言えなかった。

次期フェーズでの改善アクション

- ロジックツリーの再作成・活動の再定義
- ロジックツリーに基づいた、定期的なKPIモニタリング指標作成・導入(例:継続参加率、関係性に関する簡易指標)
- フォーラム・プログラム後の簡易フォローアップ調査の実施
- 定性データ(事例・自由記述)を蓄積・整理する仕組みの整備

これにより、成果を可視化すると同時に、事業改善に活かせる評価循環の構築を目指す。

② 対象者のアウトリーチ戦略およびスケール設計の明確化

CCACはこれまで、関係性の質を重視し、比較的限定的な規模の中で深い変容を促す設計を採用してきた。その結果、段階的なリーダー発達や実践への高い接続率といった質的成果が確認された。一方で、本モデルをどの範囲まで拡張するのか、対象者のアウトリーチをどの層まで広げるのかについては、都度試行錯誤を重ねながら進めてきた側面があり、戦略的整理は十分とは言えない。(上記ロジックツリーの再作成とも共通するテーマ)

特に今後は、

- 既存の担い手層を深化させるのか
- 実践経験の浅い関心層へ広げるのか
- 無関心層や異なる立場の層へ接続するのか

といった対象の明確化が必要である。

また、関係性の質を担保する小規模性と、社会的波及を高めるための拡張性との間には一定のトレードオフが存在する可能性がある。本モデルの強みを損なわずに、どのようなスケールのあり方が適切かを検証することが、次期フェーズの重要課題である。本事業は“量的拡大”よりも“触媒型スケール”を志向する可能性も引き続きある。

次期フェーズでの改善アクション

- 対象者を「コア層(担い手候補)」「拡張層(関心層)」「周縁層(未接続層)」の三層で整理し、それぞれに適したアプローチを設計する
- HP公開の目的を明確化し、理念共有・入口設計・再現性検証のいずれを担うかを整理する
- 対面型(深化)とオンライン型(拡張)の役割分担を明確化し、段階的な接続モデルを設計する
- 拡張による質的变化への影響をモニタリングし、適正規模の検証を行う

これにより、「深さ」と「広がり」の両立可能性を検証しながら、持続可能かつ再現可能なスケール戦略の構築を目指す。

③ 地域・属性の偏りとDEIJ観点でのさらなる改善余地

託児や交通費補助、ユース世代の参画など、DEIJの実践は進展したものの、フォーラム開催地が都市部に偏りがちであったことや、年齢・属性・背景の多様性については十分に把握・改善できていない側面が残された。

次期フェーズでの改善アクション

- 地方開催やオンライン活用の組み合わせによる参加機会の拡張
- 情報保障・アクセシビリティ向上観点の検討(サポートが不十分)
- 属性データの取得と分析を通じた構造的偏りの把握
- ユース世代・地方実践者・少数派の声が反映されやすい企画体制の強化

DEIJを「配慮」ではなく「構造を変える実践」として、引き続き事業設計に組み込んでいく。

④ 事業収支と継続性の確保

CCACでは、受益者負担を求めない、もしくは最小限に抑えることを前提に事業を運営してきた。その結果、参加のハードルを下げることに成功した一方で、事業継続に必要な財源を外部に依存する構造が明確になった。

次期フェーズでの改善アクション

- 助成金に加え、理念に共感する個人・法人からの寄付の強化
- 他事業(研修・コンサルティング等)による収益の一部循環
- CCACの価値を社会に伝えるための広報・ストーリーテリングの強化

これにより、理念と実践を損なうことなく、持続可能な財務基盤の構築を目指す。

⑤ コアメンバーへの負荷集中とバーンアウトリスク

本事業は、関係性の質を重視した丁寧な場づくりを行ってきた一方で、その設計・運営・調整業務が、限られたコアメンバーに集中する傾向があった。特に、フォーラムや合宿の企画・進行、ネットワーク内の関係調整には高度な判断力と感情労働が求められ、長期的にはバーンアウトのリスクが残された。

次期フェーズでの改善アクション

- コアメンバー以外の伴走者・サポーター・ボランティアの役割設計と育成
- ファシリテーションや場づくりのノウハウを共有し、役割の分散を図る
- 運営チーム内での定期的な振り返り・ケアの仕組みの導入

これにより、関係性の質を保ちながら、持続可能な運営体制への移行を目指す。

9. 今後の計画・目標

(1) ビジョン・ミッションの再確認とロジックモデル再構築

次フェーズの開始にあたり、コンソーシアム合宿においてビジョン・ミッションの再確認を行った。

ビジョン

「一人ひとりから生まれる彩りあるリーダーシップですべての生命とともに未来をつくる」

ミッション

「気候正義を実現するリーダーを育成し、生態系的ネットワークを構築する」

これを基盤に、ロジックツリーを再作成し、KPI設計と接続する。

理念と活動の整合性を高め、評価循環を組み込んだ運営体制へと移行する。

(2) ネットワーク構築の再設計 (CAON)

次年度は「量的拡大」ではなく、「戦略的対象拡張」を方針とする。

対象整理

- 行政: 人物ベースで段階的に参画
- 議員: 人物ベースで段階的に参画
- 企業: 理念整合性を確認し段階的に参画
- 個人活動家: 積極的に含める
- 他ジャンルの活動団体: 横断連携として含める
- 未活動市民: 当面は直接対象としない

これは無制限拡張ではなく、質を担保した選択的拡張モデルである。

CAONフォーラム計画(2026年度)

- 6月: 1Dayフォーラム(6/27予定)
- 10月または12月: 1Dayフォーラム(ユース主導含む検討)

6月のテーマはミッション再定義に基づき、改めて「気候正義」とする。

(3) 気候正義を実現するリーダーシップ育成モデルの体系化

リーダー育成については、IDGsモデル、ICCATのモデルなどを参照しつつ「気候正義を実現するリーダーシップ発達モデル」を構築する。

具体的には:

- 段階別発達モデル設計の整理
- 実践接続の導線設計
- CCACの既存プログラムを再整理
- 対面型とオンラインの役割整理

などを検討。これにより、プログラムの再現性と説明可能性を高める。

(4) 基盤整備(財源・体制)

① クラウドファンディング

- 期間:6/1~7/31
- 方式:All or Nothing
- 目標:フォーラム事業運営3年分 約1,000万円
- ネクストゴール:
 - コンソーシアム各プログラム設計・強化のための資金 750万円
 - 合計想定:1,750万円

クラファンチームを設置する。

② 助成金申請

環境基金は申請済み(3月末審査結果)、ウェルビーイング財団への助成申請を含め、助成事業に必要な資金調達を行う。

③ 他組織へのプログラム提供を通じた持続可能な財源基盤の構築

本事業で培った気候正義実現リーダーシップ育成設計、対話設計、関係性構築のノウハウは、気候分野に限らず、企業・自治体・教育機関等の組織運営においても有効性を持つことが確認されている。

次フェーズでは、これらの知見を活かし、他組織のチームビルディング、場づくり設計、ファシリテーション支援等を請け負う形で、外部提供型プログラムを展開する。

これは単なる受託業務ではなく、

- 関係性の質を高める設計思想の社会実装
- 組織文化変容への接続
- 気候正義的価値観の横断的浸透

を目的とするものである。

積極的にネットワークを通じて他組織への案内を行い、これにより得られる収益は、リーダー育成およびネットワーク基盤事業へ再投資し、単一助成に依存しない持続可能な財源ポートフォリオの構築を目指す。

(5) 運営体制と持続可能性

- 3年間の継続を前提とする
- その後の継続可否は評価と財源状況を踏まえ判断
- 運営メンバー構成(ジェンダー・世代等)の多様性を意図的に高める
- 事務局機能の人材育成を検討(SGとの関係整理含む)

資金だけでなく、「人材の持続性」を重視する。

(6) 発信・知の蓄積

- 「いろどりヒストリー」:2ヶ月に1回開催
- アーカイブをLINE配信
- YouTube活用の検討
- ポッドキャストは別途検討

発信は拡張のためではなく、理念共有と触媒的波及のための戦略的発信と位置づける。

(7) 評価設計(KPI)

KPI設計はロジックモデル再構築後に整理する。

*ミーティングでのアジェンダに位置づける。

総合的目標(2026–2028)

次フェーズでは、

- 気候正義を実現するリーダーシップ発達モデルの体系化
- 戦略的対象拡張
- 財源の多様化
- 運営基盤の持続可能化
- セクター横断連携の深化

を進める。

本フェーズは、実証モデルを「構造化・加速・再現可能化」する段階である。

10. 収支報告(概要)

- 年度別サマリー

(単位：円)

	2023年	2024年	2025年
助成金額	1,000,000	5,000,000	6,000,000
リーダーシップ育成事業	484,285	1,740,857	2,126,996
CAONフォーラム事業	488,881	1,050,635	1,759,773
DEIJ事業	0	594,000	0
広報費	26,834	200,000	0
人件費	0	1,236,000	0
チーム合宿経費	0	178,508	173,004
経費総額	1,000,000	5,000,000	4,059,773
予算残額	0	0	1,940,227

- 助成金の活用ポイント
 - ・2024年度以降は、フォーラム事業の内訳に、参加者への交通費助成・参加者のための託児費用が含まれている。
 - ・2025年の予算残額は、進行中のWebサイト作成費および未払の人件費に充てる予定。

11. 謝辞・クレジット

本事業の実施にあたり、多大なるご支援とご協力を賜りました皆さまに、心より御礼申し上げます。

本事業は、一般財団法人デロイトトーマツ ウェルビーイング財団のご助成により実施することができました。本助成を通じて、地域・世代・立場を超えた対話と学びの場を継続的に創出することができたことは、私たちにとって大きな励みであり、今後の活動の重要な礎となっています。

本事業は、**NPO法人セブン・ジェネレーションズ**を中核としたコンソーシアム体制により実施されました。

アースウィズダム・ジャパン、
NPO法人トランジション・ジャパン、
市民気候ロビー・ジャパン、

Pachamama Alliance

といった多様な背景と専門性を持つ団体が参画し、それぞれの知見や実践を持ち寄ることで、より重層的で実践的な取り組みを展開することができました。

また、講師・ファシリテーターの皆さま、企画・運営を支えてくださった関係者の皆さま、そして何より、対話と学びの場に真摯に参加し、それぞれの経験や問いを分かち合ってくださいました参加者の皆さま一人ひとりの存在が、本事業の質と深まりを形づくりました。

本事業を通じて育まれたつながりや気づきが、今後それぞれの地域や現場において新たな実践へと広がっていくことを願い、最後に、本事業の趣旨に共感し、伴走してくださったすべての皆さまに、改めて心より感謝申し上げます。

助成：一般財団法人デロイトトーマツ ウェルビーイング財団

事業実施主体（中核団体）
NPO法人セブン・ジェネレーションズ

コンソーシアム参加団体
アースウィズダム・ジャパン
NPO法人トランジション・ジャパン
市民気候ロビージャパン
Pachamama Alliance

企画・運営：NPO法人セブン・ジェネレーションズ 事務局

【参照】

I. 「CAONが生み出した関係性の連鎖（事例集）」

CAONフォーラムを起点として、参加者同士の出会いや対話から、多様な分野・地域における協働や派生プロジェクトが生まれている。本事例集は、CCACが直接実施した活動ではなく、関係性の場があったからこそ起きた「連鎖的なインパクト」を記録したものである。

事例① | 分野を越えた共同企画の誕生

CAONフォーラムで出会った環境団体と人権団体のメンバーが意気投合し、地域での合同学習会を企画。従来は別々に活動していたテーマが、同じ場で語られる機会が生まれた。

事例② | 企業内への気候アクションの波及

フォーラム参加者が、所属団体・企業内での勉強会を自主的に開催。CAONで得た視点や資料を共有し、社内での気候危機に関する対話のきっかけをつくった。

事例③ | 大学教育への接続

大学関係者がCAONでの議論を授業に取り入れ、学生と気候正義や公正な移行について考える時間を設計。教育現場への波及が生まれた。

事例④ | 文化・表現活動との融合

気候危機をテーマとした映像・アート制作に、CAONで得た問題意識が反映され、イベント上映や展示を通じて新たな層への発信が行われた。

事例⑤ | 地域コミュニティでの実装

地方在住の参加者が、地域の既存コミュニティ活動に気候の視点を持ち帰り、対話会や小規模なアクションを立ち上げた。

事例⑥ | ユース世代との協働の芽

CAONでの出会いをきっかけに、ユース世代と共に企画を考える関係性が生まれ、次世代参画を意識した場づくりが始まっている。

II .CCACの活用した組織開発・理論・ツール一覧

理論的背景および実践基盤

CCACの設計は、単発的なイベント運営や個別的なファシリテーション技術の寄せ集めではない。複数の理論的枠組みと実践体系を統合した「変容設計モデル」に基づいている。

1. 理論的背景

(1) 学習と変容の理論

- [学習する組織](#)
- [経験学習サイクル](#)
- [システム思考](#)
- [成功循環モデル](#)

これらは、「関係性の質が思考・行動・結果を規定する」という前提を共有している。CCACでは、対話設計・振り返り設計・実践接続設計を通じて、この循環を意図的に生み出す。

(2) 社会変容理論

- [コレクティブインパクト](#)
- [システムリーダーシップ](#)
- [Two Loopsモデル](#)

(3) エコロジカル倫理基盤

- [気候正義](#)
- [パーマカルチャーの3つの倫理と12の原則](#)
- [9つの資本](#)
- [コミュニティレジリエンス](#)
- [スピリチュアルリーダーシップ12の原則](#)

これらは、単なる環境配慮を超え、「人・地球・公正」のバランスを重視する倫理的枠組みであり、CCACのビジョン「すべての生命とともに未来をつくる」と整合している。

(4) 内面変容の実践体系

- [つながりを取り戻すワーク](#)
- [ムーブメントメディスン](#)
- [非暴力コミュニケーション\(NVC\)](#)

これらは、気候危機に伴う感情や無力感を抑圧するのではなく、変容の資源へと転換する設計思想である。

2. 実践ツール群

CCACは、理論を抽象概念として扱うのではなく、場を作り出す具体的ツールとして実装している。

- [でしリスト\(できること/したいことリスト\)](#)
- [オープンスペーステクノロジー\(OST\)](#)
- [アプリシエイティブ・インクワイアリー\(AI\)](#)
- [いかしあうデザインカード](#)
- [9つの資本](#)
- [アイスブレイク設計](#)
- 「つながりを取り戻すワーク」のミリング、オープンセンテンス、ミラーウォーク等

これらは、単なるワークショップ技法ではなく、「関係性の質を変える設計要素」として位置づけられている。

Ⅲ.[CAONフォーラム参加者アンケートまとめ](#)」

Ⅳ.[CCACリーダーシップ育成プログラム分析まとめ](#)